

## 審議事項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	
<b>I 審議事項</b>					
<b>1. 委員会関係</b>					
提案1	(機能別委員会) 国際委員会 I S C 等 分科会 (1)分科会委員の決定 (追加1件)	会長	B(3)	I S C 等分科会における委員を決定する必要があるため。	武内副会長
提案2	(分野別委員会) (1)委員会及び分科会委員の決定 (【委員会及び分科会】追加1件)	(1)各部署 部長	B(5)	分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部署 部長
<b>2. 国際関係</b>					
提案3	平成30年度代表派遣について、実施計画の変更、追加及び派遣者を決定すること	会長	B(7)	平成30年度代表派遣について、実施計画の変更、追加及び派遣者を決定する必要があるため。	武内副会長
<b>3. シンポジウム等</b>					
提案4	公開シンポジウム 「2018アジア選挙研究 (2018 Asian Electoral Studies Conference) 」	政治学委員会 委員長	B(9-11)	主催：日本学術会議政治学委員会政治過程分科会、文部科学省科学研究費基盤A「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」慶應義塾大学社会科学データ・アーカイブセンター (SU) 日時：平成30年10月27日 (土) 10:00～18:00 場所：慶應義塾大学 (三田キャンパス) 東館 6F <b>※第一部承認</b>	—
提案5	公開シンポジウム 「グローバルな福祉社会の構想力ー東アジアの介護・ジェンダー・移民」	経済学委員会 委員長	B(13-14)	主催：日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会、千葉大学学内研究推進事業・リーディング研究育成プログラム「未来型公正社会研究」 日時：平成30年12月16日 (日) 13:30～18:00 場所：国際文化会館講堂 (東京都港区六本木5-11-16) <b>※第一部承認</b>	—

提案6	公開シンポジウム 「公認心理師と認知 行動療法」	心理学・ 教育学委 員会委員 長	B(15)	主催：日本学術会議心理学・教育学 委員会健康・医療と心理学分科会 共催：日本認知療法認知行動療法学 会 日時：平成30年11月23日（金）17： 00～18：30 場所：岡山コンベンションセンター ※第一部承認	—
提案7	公開シンポジウム 「地球システムと私 たちの生活—人新世 時代の想像力」	地域研究 委員会委 員長、環 境学委員 会委員 長、地球 惑星科学 委員会委 員長	B(17- 18)	主催：日本学術会議地域研究委員 会・環境学委員会・地球惑星科学委 員会合同地球環境変化の人的側面 (HD)分科会、人間文化研究機構・ 総合地球環境学研究所 日時：平成30年12月16日（日）13： 00～17：00 場所：平成30年12月16日（日）13： 00～17：00 ※第一部承認、第三部承認	—

## II その他

	件名	資料
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は10月25日(木)13時30分開催 次回178回総会：4月24日(水)～26日(金)	参考1

【機能別委員会】

提案 1

○委員の追加（追加 1 件）

（国際委員会 I S C 等分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
植松 光夫	東京大学大気海洋研究所客員教授	連携会員



【委員会及び分科会】

提案 2

○委員の決定（追加 1 件）

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
杉本 良男	国立民族学博物館名誉教授	連携会員



平成 30 年度代表派遣実施計画の変更及び会議派遣者の決定について

以下のとおり、平成 30 年度代表派遣実施計画の追加及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	派遣期間 (会期分)	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	ISC 運営委員会	10 月 8 日 ～ 10 月 10 日	パリ (フランス)	植松 光夫 連携会員 東京大学大気海洋研究所客員教授	代表派遣の追加 派遣者の決定
2	第 13 回国際人権ネットワーク隔 年総会等	10 月 25 日 ～ 10 月 27 日	ソウル (韓国)	高山 佳奈子 第1部会員 京都大学大学院法学研究科教授	派遣者の決定 ※実施計画については第 260 回 幹事会(平成 30 年 2 月 22 日)に て承認済み。
3	第 2 回世界科学フォーラム (WSF)運営委員会	平成 31 年 1 月頃 ↓ 12 月 11 日 若しくは 12 日	プレトリア (南アフリカ)	植松 光夫 連携会員 東京大学大気海洋研究所客員教授	派遣時期の変更 開催地の変更 派遣者の変更 ※実施計画については第 260 回 幹事会(平成 30 年 2 月 22 日)に て承認済み。





## 提案 4

### 公開シンポジウム「2018 アジア選挙研究 (2018 Asian Electoral Studies Conference)」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会政治過程分科会、文部科学省科学研究費基盤A「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」慶應義塾大学社会科学データ・アーカイブセンター (SU)
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成30年10月27日 (土) 10:00～18:00
5. 場 所：慶應義塾大学 (三田キャンパス) 東館6F
6. 分科会の開催：なし
7. 開催趣旨：すでに普通選挙が定期的に行われている国においても、代議制民主主義が理想的に機能しているとは言い難いこともある。これは議員の問題だけでなく、有権者にも問題があることを示している。例えば、日本の有権者にとって、各戸に配布される選挙公約に比べて議会における議員の言動の情報は取得しにくいものである。議会における議員の言動については、衆参両院のホームページなどを通じて議事録が公開されているが、自分の選挙区から選出された議員を検索して、その言動を当選時の選挙公約と比較検討するのは、相当な作業量を要する。このため、選挙公約や個々の議会活動に関する情報も一過性の情報としてしか機能せず、議員の言動の一致度を検討することまで行う有権者は希有である。こうして、より高次の受け皿としてのイデオロギーや党派性、政党が次回投票行動で影響力をもつことになる。つまり、「候補者による選挙公約の提示→有権者による投票行動を通じた民意の負託→議員による国会活動における公約の実現→有権者による次回投票行動を通じた評価」という代議制民主主義の「擬制」が機能しているとは言い難いことになる。こうした現状をデータ・エビデンスに基づいて解明するために、本シンポジウムを開催する次第である。

8. 次 第 :

Session 1: Chair: Chi Huang (National Chengchi University, Election Study Center) 10:00-12:00

Title: Military Threat, Terrorism, and Government Popularity in Japan

Author: Hirofumi Miwa (Gakushuin University, Faculty of Law)

Discussant: Naoko Taniguchi (日本学術会議連携会員・Keio University, Graduate School of System Design and Management)

Title: Exploring Citizen's Anti-partyism in Taiwan

Authors: Ching-hsin Yu (National Chengchi University, Election Study Center), Tsung-han Tsai (National Chengchi University, Election Study Center) and Su-feng Cheng (National Chengchi University, Election Study Center)

Discussant: Takeshi Iida (Doshisha University, Faculty of Law)

Title: Presidential Electoral System and Making Coalition Government

Author: Yong Heun An (Catholic University of Daegu, Dept. of Political Science), Wook Kim (Pai Chai University Dept. of Political Science)

Discussant: Jeihee Kyung (Keio University, Correspondence Courses)

Session 2: Chair: Yoshiaki Kobayashi (日本学術会議連携会員・Keio University, Faculty of Law and Political Science)

13:30-15:30

Title: Personality and Political Participation in Taiwan

Authors: Lu-huei Chen (National Chengchi University, Election Study Center), Chung-han Liao (National Chengchi University, Dept. of Political Science), Chia-hung Tsai (National Chengchi University, Election Study Center)

Discussant: Youngho Cho (Sogang University, Dept. of Political Science)

Title: The Winning possibility of Female Candidate in Korea

Author: Minjeoung Kim (City University of Seoul, Dept. of Political Science)

Discussant: Masataka Harada (Fukuoka University, Faculty of Economics)

Title: Changing Legislature, Changing Politics

: Quotas, Electoral Systems, and Political Representation

Author: Yuta Kamahara (Yokohama National University, Institute of Urban Innovation) and Yoshiaki Kobayashi (Keio University, Faculty of Law and Political Science)

Discussant: Tsai, Chia-hung (National Chengchi University, Election Study Center)

Coffee Break: 15:30-16:00

Session 3: Chair: Wook Kim (Pai Chai University, Dept. of Political Science)  
16:00-18:00

Title: Analyzing National Factors in Taiwan's Local Elections

Authors: Eric Chen-hua Yu (National Chengchi University, Election Study Center), Nathan Batto (Academia Sinica, Center of Political Science and National Chengchi University, Election Study Center) and Ching-hsin Yu (National Chengchi University, Election Study Center)

Discussant: Yuta Kamahara (Yokohama National University, Institute of Urban Innovation)

Title: Electoral Competitiveness and Perceived Election Quality: Unraveling the Mediation Role of District-level Turnout in the 2016 Korean Legislative Election

Author: Youngho Cho (Sogang University, Dept. of Political Science)

Discussant: Takeshi Iida (Doshisha University, Faculty of Law)

Title: Measuring Destruction from Above: Long-Term Effects of the WWII Air Raid Damages on Contemporary Sociopolitical Activities in Japan

Author: Masataka Harada (Fukuoka University, Faculty of Economics)

Discussant: Yu, Ching-hsin (National Chengchi University, Election Study Center)

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)





公開シンポジウム

「グローバルな福祉社会の構想力ー東アジアの介護・ジェンダー・移民」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会、  
千葉大学学内研究推進事業・リーディング研究育成プログラム「未来型公正社会研究」
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 30 年 12 月 16 日（日）13：30～18：00
5. 場 所：国際文化会館講堂（東京都港区六本木 5-11-16）
6. 分科会等の開催：開催なし

7. 開催趣旨：

社会保障制度の持続可能性が問われる中で、急速な少子高齢化が進む日本では、「移民政策はとらない」としてきた政府が事実上の外国人労働者受け入れに転換することとなった。なかでも人手不足が顕著な介護分野は、人材グローバル化のフロンティアになりつつある。介護や家事育児関連領域での外国人労働者の受け入れは、福祉社会のあり方に見直しを迫るとともに、非正規労働者の処遇や人々のワーク・ライフ・バランスにも大きな影響を与えるとみられる。

そこで本シンポジウムでは、社会政策研究と移民研究を橋梁し、高齢化・グローバル化に直面する東アジアにおける 21 世紀型の日本の福祉社会のあり方について、国際機関、国内外の研究者、介護現場からの報告を交えて、共に考える。

8. 次 第：

全体進行 小川玲子（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）

第 1 部

13:30 開会挨拶

水島治郎(千葉大学大学院社会科学研究院教授・「未来型公正社会研究」代表)

13:40 基調講演 1：東アジアのケアエコノミーと日本

Ito Peng（トロント大学社会学部教授）

14:20 基調講演 2：日本の社会政策とジェンダー

大沢真理（日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授）

15:00~15:10 休憩

## 第2部

15:10 報告1：グローバルコンパクトと日本

佐藤美央（国際移住機関(IOM)駐日代表）

15:25 報告2：EPAと技能実習生の受け入れ枠組み

榎本芳人（北海道大学公共政策大学院教授）

15:40 報告3：介護が労働になるまで

森川美絵（津田塾大学総合政策学科教授）

15:55 報告4：東アジアの移民介護労働者

安里和晃（京都大学大学院文学研究科教授）

16:10 報告5：地域で育てる外国人介護福祉士

羽生隆司（墨田区特別養護老人ホームはなみずきホーム施設長）

16:25~16:40 休憩・質問票回収

## 第3部

16:40 討論者コメント

久本憲夫（日本学術会議連携会員、京都大学大学院公共政策連携研究部教授）

大石亜希子（日本学術会議連携会員、千葉大学大学院社会科学研究院教授）

17:00 パネルディスカッションと全体討議

17:00 総合討論

18:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「公認心理師と認知行動療法」の開催について

1. 主催：日本学術会議心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会
2. 共催：日本認知療法・認知行動療法学会
3. 日時：平成30年11月23日（金）17:00～18:30
4. 場所：岡山コンベンションセンター
5. 分科会等の開催：なし

6. 開催趣旨：今年4月から養成カリキュラムが始まった公認心理師は、これまでの民間資格や学会認定資格とは違う国家資格であるから、活動のエビデンスについての説明責任が求められる。認知行動療法は治療効果のエビデンスに力を入れてきたので、今後の公認心理師の活動において中心となっていくのは間違いない。公認心理師の間に認知行動療法を普及させるためには、養成において「科学者－実践家モデル」と「エビデンスにもとづく実践」の考え方を徹底させることが必要である。そこで、本シンポジウムでは、公認心理師養成における大学カリキュラム、大学院カリキュラム、現場実習という3つのテーマをとりあげて、科学者－実践家モデルとエビデンスにもとづく実践のありかたを検討し、提言をまとめたい。今年3月から公認心理師養成大学教員連絡協議会が発足しこれらのテーマについて深く議論しているので、その成果をもとにシンポジウムを進めたい。

7. 次第：

17:00 シンポジウムの企画趣旨説明

丹野義彦（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

鈴木伸一（日本学術会議連携会員、早稲田大学人間科学学術院教授）

17:10 大学学部カリキュラムについての問題点と今後の課題

箱田裕司（日本学術会議連携会員、京都女子大学発達教育学部教授）

17:30 大学院カリキュラムについての問題点と今後の課題

熊野宏昭（早稲田大学人間科学学術院教授）

17:50 現場実習についての問題点と今後の課題

長田久雄（日本学術会議連携会員、桜美林大学大学院老年学研究科教授）

17:50 総合討論

18:30 閉会

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）





## 提案 7

### 公開シンポジウム「地球システムと私たちの生活—人新世時代の想像力」 の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会  
合同地球環境変化の人的側面（HD）分科会、人間文化研究機構・総合地球環  
境学研究所

2. 共 催：なし

3. 後 援：なし

4. 日 時：平成 30 年 12 月 16 日（日）13：00～17：00

5. 場 所：東京大学・農学部・弥生講堂

6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：地球環境変化に対する多様な課題に継続的に対処するため、IGBP（地球圏-生物圏国際協同研究計画）、IHDP(地球環境変化の人的側面研究計画)などの傘下で活動していたコアプロジェクトは、その多くがあらたなプラットフォームである **Future Earth** の下で、ミッションを再定義し、研究を継続・発展させている。このような状況の下で、地球環境変化の人的側面（HD）分科会は、平成 29 年 7 月に公開シンポジウム「地球環境変化研究の転換期における人的側面研究（HD）の推進に向けて」を開催するなど、我が国で後れていた人的側面からの研究を大幅に拡充し、バランスのとれた将来社会の在り方を模索する活動を行ってきた。今回の公開シンポジウムは、上述の一連の活動の一つであり、人間活動の集積が地球という巨大なシステムに「地質科学的」な影響を与えることを示唆した人新世（Anthropocene）に焦点を合わせる。一人一人のライフスタイルを見直すことで、どのようにしてより豊かな未来社会が実現できるのか議論したい。

8. 次 第

総合司会・開会挨拶：

春山成子（日本学術会議第三部会員、三重大学大学院生物資源研究科教授）

13：00～13：10 趣旨説明

阿部健一（日本学術会議特任連携会員、総合地球環境学研究所・教授）

13：10～13：35 「人新世という言葉の由来と背景」

岡本耕平（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院環境研究科研究科長）

13：35～14：00 「パリ協定：トップダウンからボトムアップへ」

亀山康子（日本学術会議連携会員、国立環境研究所社会環境システム研究センター副センター長）

14：00～14：25 「世界遺産地域管理における情報技術の導入」

山口しのぶ（日本学術会議連携会員、東京工業大学学術国際情報センター教授）

14：25～14：50 「環境問題が変える未来社会の消費者」

吉田謙太郎（日本学術会議連携会員 九州大学エネルギー研究教育機構教授）

休憩

15：05～15：30 「人口減少下の農村と農業：ネパールと日本」

櫻井武司（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

15：30～15：55 「居住地選択における環境要因の意義」

石川義孝（日本学術会議第一部会員、帝京大学経済学部教授）

16：55～16：55 総合討論

16：55～17：00 閉会挨拶

氷見山幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部、第三部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）